

お茶生産農家への直接の支援策を講じるべき

氏に訊く

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、全ての産業・経済に悪影響が出ておりますが、とりわけ農業の中でも茶業への打撃は深刻なものと考えると考えられています。個人世帯のお茶の消費量は伸びたものの、小売店・飲食店の休業、お茶関連イベントの中止、観光客の減少、冠婚葬祭の規模縮小・中止から業務用や贈答用の消費量が低下し、茶価も低迷しました。政府は「国産農林水産物等販売促進緊急対策事業」「高収益作物次期支援助交付金」等の支援策を実施しましたが、茶業の業況回復には至っておりません。また、新型コロナウイルスは変異株の流行により、今年度のお茶の販売数量の伸び悩みや引き続きの茶価低迷も心配されることから、昨年度以上の支援策を講じる必要があると考えます。一方で、国産茶葉の需要喚起のために、お茶の機能性成分に関するPRへの支援策、抹茶スイーツ等への新商品や新用途への利用等の需要拡大を後押しする支援策や新型コロナウイルス感染症の予防効果に資するような健康効果を解明するための研究への支援策も重要だと考えています。このようなことを背景に、立憲民主党では「新型コロナウイルス感染症等の影響を受

けている茶業等に係る緊急の支援等に関する法律案」を提案しました。内容は、①茶業生産農家に130万円から260万円の給付を行うこと（持続化給付金及び一時支援金を参考）、②高収益作物次期作支援助交付金を茶業については今年度も実施すること、③国産農林水産物等販売促進緊急対策事業を茶業についても今年度も実施すること、④感染症対策を行うに際しての支援、⑤お茶の免疫機能等への効果検証を行うなどの研究開発支援の5点から構成され、総額327億円とするものです。茶業の苦境に寄り添い、党派を超えて対策を検討し、良い知恵を出し合って、この苦境を乗り越えていくべきであると考えます。

ところで、静岡県は「Chaopiプロジェクト推進事業」を県単スキームとして策定しました。これは「Chaopiフォーラム会員による静岡茶の需要創出に向けた新商品開発や販路拡大、需要に応じた生産構造の転換、複合作物の導入等の取組を支援する」ものですが、茶の生産農家からは、「流通業者とタイアップすることが条件となっているものが多いが、生産農家単独でも受けられる支援策を加えるべき」との声や「農家個々による県外での対面販売等による需要開拓への支援（移動費等への支援）や農家のインターネット販売を含む直販の取組への支援が必要」との声も聞かれます。直販などの販路や需要の開拓に取り組む意欲ある農家を支援する政策もなければ、意欲ある生産農家が次々と廃業する事態を招いてしまいます（直販の拡大で収益を確保された方もいらっしゃいます）。また、併せて、国の生産者支援制度が必ずしも本県農業生産者に活用されていないと聞かれることも多いので、静岡県でも、今まで以上に農家に寄り添い、支援制度の周知に力を入れていただきたいと考えています。

～ブレずにまっすぐ！～

前衆議院議員

小山のぶひろ



前衆議院議員 小山展弘

『茶業緊急支援法案』提出趣旨

我が国において、お茶は、伝統と文化を育みながら国民の生活に深く浸透し、豊かで健康的な生活の実現に重要な役割を担っている。また、国内各地にお茶の産地が形成されており、地域の農業、特に条件不利地である中山間地域の重要な基幹作物であるとともに、加工・流通・販売に携わる者を含めると、茶業は地域経済・雇用確保の観点からも重要な産業となっている。加えて、お茶は、2011年に振興法（議員立法「お茶の振興に関する法律」）が制定されるほど重要視されている農作物であるが、その生産面積や生産者数は大きく減少を続けている。このような苦境の中、昨年来、コロナ禍によりお茶を取り巻く環境が深刻化している。

1. 農業の中でも、特にコロナ被害が大きい茶業

昨年の茶業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による小売店・飲食店の休業、お茶会等のイベントの中止、観光客の減少、冠婚葬祭の取り止め等に伴い、業務用や贈答用の販売が落ち込み、お茶の価格が低迷する等甚大な影響を被った。

政府は、新型コロナウイルス感染症対策として、国産農林水産物等販売促進緊急対策事業や高収益作物次期作支援交付金等の各種支援を行ったが、お茶については一番茶の価格低迷に伴い二番茶以降も低迷し、明確な回復が見られないままとなっている。

2. 昨年度以上の経済支援を！

新茶の収穫が本格化しつつある中、新型コロナウイルス感染者数は全国で再び増加しており、今年も4月、5月の新茶シーズンを3度目の緊急事態宣言が直撃し、今年のお茶の先行きに、不安が高まっている。再び需要低下による販売及び価格の低迷やそれに伴う生産縮小が懸念され、影響を払拭するには昨年度以上の経済支援が求められる。

3. 健康効果の研究や感染防止対策も支援

また、コロナ禍における国産茶葉の需要喚起のため、お茶の機能性成分に関するPR、抹茶スイーツ向け等の新商品や新用途への利用等の需要拡大の取組を後押しするとともに、イベントにおける感染防止対策を支援する等、お茶の文化の振興に資する取組を促進することや、新型コロナウイルス感染症の予防効果に資するような健康効果を解明することも重要である。

よって、コロナ禍による茶業等への影響を緩和し、関係者に前向きに取り組んでもらうことが喫緊の課題であり、昨年以上に集中的に茶農家への生産支援、茶類小売・卸売業者への海外を含む販売支援、お茶に関するイベント等への感染防止対策支援を実施するとともに、お茶と新型コロナウイルス感染症との関連性についての調査研究を推進する必要がある。

このため、本法案を提出することとした。

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている 茶業等に係る緊急の支援等に関する法律案（概要）

一 趣旨（第1条）

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置が茶業及びお茶の文化の振興に資する活動に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、茶業を行う者によるお茶の生産の方式の改善のための取組等及びお茶の文化の振興に資する活動を行う者による新型コロナウイルス感染症の感染の防止のための取組に対する緊急の支援等に関し必要な事項を定めるものとする。

二 定義（第2条）

「茶業」とは、お茶の生産、加工又は販売の事業をいうこと。

三 国が講ずる措置

国は、以下の措置を講ずるものとする。

1 茶業を行う者に対する支援（第3条）

(1) 茶業を行う者による以下の取組を支援するため必要な財政上の措置等

① お茶の生産の方式の改善のための取組

② 新たな販売の方式の導入、国内外の市場の開拓、お茶の健康の保持増進の効果に関する情報の消費者への提供その他のお茶の販売の促進のための取組

(2) 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により茶業に係る収入が減少したお茶の生産者であって生産の方式を改善してお茶の生産活動を継続するものによる当該生産活動の継続的な実施を支援するため必要な財政上の措置等

2 お茶の文化の振興に資する活動を行う者に対する支援（第4条）

お茶の文化の振興に資する活動を行う者による当該活動における新型コロナウイルス感染症の感染の防止のための取組を支援するため必要な財政上の措置等

3 調査研究の推進（第5条）

お茶と新型コロナウイルス感染症の予防との関連性に関する調査研究の推進

四 施行期日等

1 施行期日（附則第1項）

この法律は、公布の日から施行すること。

2 法律の失効（附則第2項）

この法律は、施行の日から起算して1年を経過した日に、その効力を失うこと。

(参考) 茶業支援のための予算規模のイメージ

1. 経営全体の支援 (持続化給付金及び一時支援金を参考)

【想定予算額】

約175億円

内訳：持続化給付金150億円＋一時支援金25億円

①給付額：200又は100万円(持続化給付金)＋60又は30万円(一時支援金)

②対象者：約1.4万経営体(茶農家)＋約8千事業所(小売業者等)

・茶農家は、R2農林業センサスの数値を用いて推定

・小売業者等は、茶類小売業・茶類卸売業者数(H26商業統計の数値を使用)

③持続化給付金を受けた者の割合：50%(仮定)

一時支援金を受けた者の割合：28%(仮定)

※約56%(全国に占める発令地域の人口割合)×50%(飲食店と直接・間接的な取引がある茶農家又は茶類小売業・茶類卸売業者の割合(仮定))

2. 生産支援 (高収益作物次期作支援交付金を参考)

【想定予算額】

約89億円

①次期作支援交付金の予算額(R2年度)

242億円(1次補正)＋1,343億円(3次補正)＝1,585億円

②うち茶農家の割合：5.6%

・次期作支援交付金対象作物の農業経営体数：約25万経営体

・茶の経営体数：約1.4万経営体

3. 販売支援 (国産農林水産物等販売促進緊急対策事業を参考)

【想定予算額】

約40億円

※同事業のうち、茶を対象とした事業への交付額を積算

4. 感染症対策支援 (経営継続補助金を参考)

【想定予算額】

約20億円

①補助額50万円

※同補助金のうち、感染防止対策への補助金額を使用(ただし、同事業は農林漁業者向け)

②対象者：約8千事業所

※茶のイベント開催事業者数が不明なため、茶類小売業・茶類卸売業者数(H26商業統計の数値を使用)

③補助を受ける事業者の割合：50%(仮定)

5. 研究開発支援 (農林水産研究推進事業を参考)

【想定予算額】

約3億円

※同事業(R3予算約22億円)の7つのメニューのうちの1つが、日本の農産物の免疫機能等への効果検証等を行うアグリバイオ研究であり、同程度の予算として22億円の7分の1で計算。

合計：約327億円